

平成24事業年度

事業報告書

第10期

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

独立行政法人国立印刷局

1. 国民の皆様へ

国立印刷局は、平成15年4月に独立行政法人として発足して以来、銀行券、旅券を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品を安定的かつ確実に提供することにより円滑な経済取引、国民生活の安定、国家等の安全に寄与するとともに、官報の製造・普及を通じて国の重要事項などを国民の皆様へ正確かつ確実に提供することを使命として、“国民の皆様から信頼されるモノづくり”を基本に、効率的な業務運営に努めてまいりました。

第2期中期目標期間（平成20年度～平成24年度）の最終年となる平成24年度は、財務大臣の定める銀行券製造計画を確実に達成するとともに、偽造抵抗力が高い独自の偽造防止技術の維持・向上に取り組んだほか、その他のセキュリティ製品及び情報製品についても、発注者の要請に柔軟に対応し、製品を迅速・確実に製造いたしました。また、業務の質を確保しつつ、人員及び経費の削減など、更なる業務運営の効率化に取り組みました。そのほか、地球温暖化などの環境問題に積極的に貢献するため、温室効果ガス排出量の削減や廃棄物の削減対策等に取り組んだほか、引き続き、コンプライアンス活動の推進、セキュリティ管理・情報管理の徹底等による内部管理体制の強化も図ってまいりました。

これらの取組の結果、第2期におきましては、約120億円を国庫へ納付する見込みとなっております。

また、保有資産については、政府の方針に沿って、保有する必要性の検証や業務・組織の見直しを行い、国の財政に貢献すべく現物（帳簿価額1億円）及び金銭（69億円）を国庫に納付しました。なお、これに伴い相応の減資（63億円）を行いました。

さらに、病院事業について、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）等の政府の方針に基づき、地域医療の継続性を確保しつつ、東京病院を民間医療法人に移譲しました。

国立印刷局は、平成25年4月より第3期中期目標期間（平成25年度～平成29年度）に入りますが、今後とも、新たに策定した第3期中期計画のもと、お客様のニーズや国民の皆様への期待に応えられるよう、一層の業務の効率化、質の高い製品・サービスの提供等に努めてまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的（独立行政法人国立印刷局法第3条）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

② 業務内容（独立行政法人国立印刷局法第11条）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 銀行券の製造を行うこと。

二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。

三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。

四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。

五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。

六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。

3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。

一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。

二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

③ 沿革

年 号	沿 革
明治 4 年 7 月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治 4 年 8 月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治 10 年 1 月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治 11 年 12 月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治 31 年 11 月	官報局と併合し、内閣所管の「印刷局」となる
大正 13 年 12 月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和 18 年 11 月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和 24 年 6 月	大蔵省外局「印刷庁」となる
昭和 27 年 8 月	大蔵省の附属機関「大蔵省印刷局」となる
昭和 59 年 7 月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成 13 年 1 月	「財務省印刷局」となる
平成 15 年 4 月	「独立行政法人国立印刷局」となる

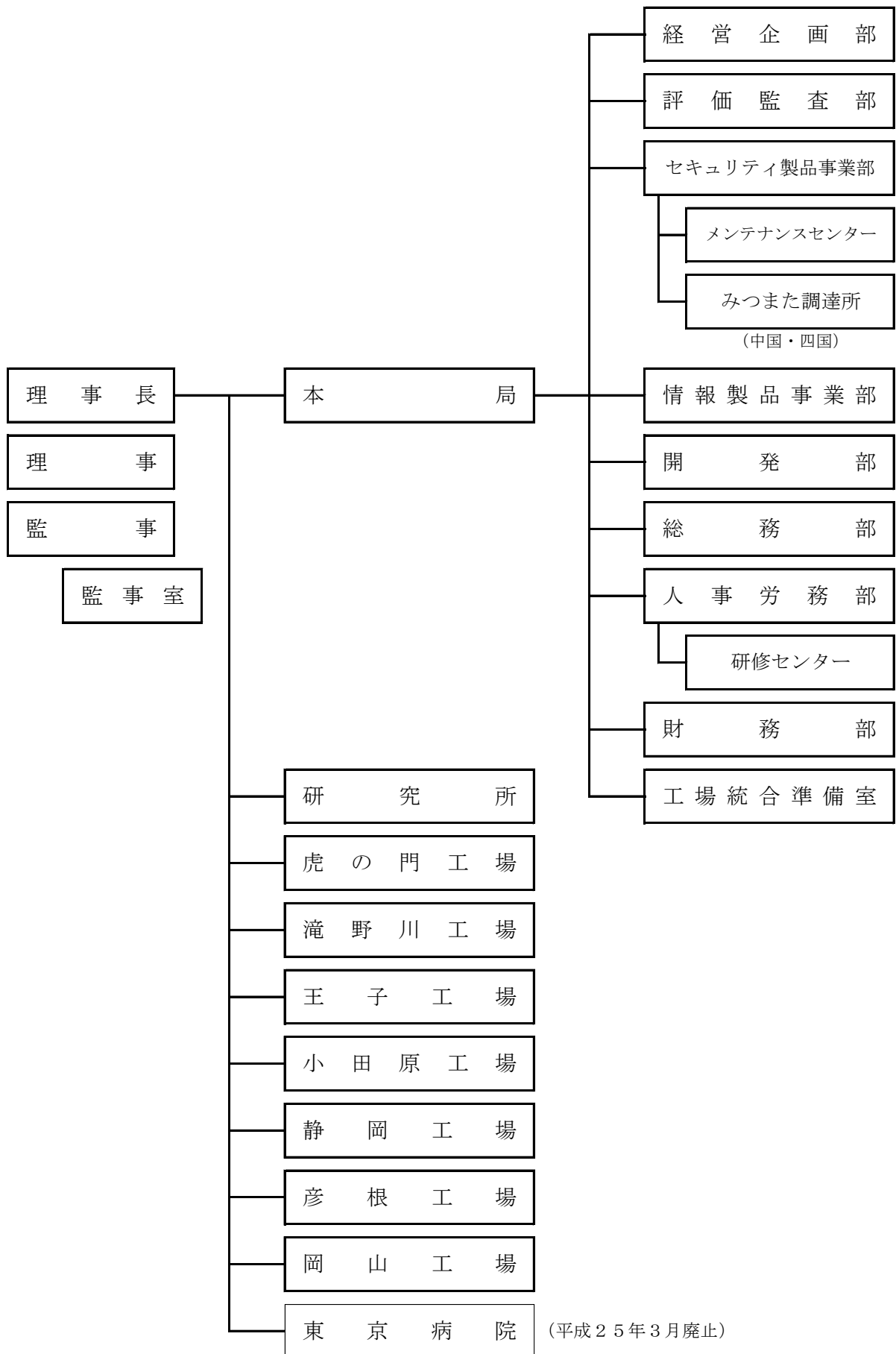
④ 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成 14 年法律第 41 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥ 組織図



(2) 本局・工場等の住所

本局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3582-4411
研究所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
虎の門工場	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3587-4372
滝野川工場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-5567-1102
王子工場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小田原工場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-49-4008
静岡工場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦根工場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-27-6004
岡山工場	704-8112	岡山県岡山市東区西大寺上 3-4-70	086-944-1200
東京病院 (平成25年3月廃止)	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-6	

(3) 資本金等の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	174,961,882,901 円	0 円	6,256,570,751 円	168,705,312,150 円
資本金合計	174,961,882,901 円	0 円	6,256,570,751 円	168,705,312,150 円

(4) 役員 の 状 況 (平 成 2 4 年 1 0 月 1 日 現 在)

役職	氏名	任期	経歴
理 事	うじかね ひろゆき 氏兼 裕之	自 平成 24 年 7 月 17 日 至 平成 25 年 7 月 31 日	昭和 54 年 4 月 大蔵省入省 平成 19 年 7 月 厚生労働省労働基準局勤 労者生活部長 平成 21 年 7 月 広島国税局長 平成 22 年 7 月 名古屋国税局長 平成 24 年 7 月 独立行政法人国立印刷局理事
理 事	おおくぼ おさみ 大久保 修身	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	昭和 55 年 4 月 国税庁入庁 平成 20 年 7 月 国税庁課税部課税総括課審理室長 平成 21 年 7 月 国税庁長官官房国際業務課長 平成 22 年 7 月 大阪国税局総務部長 平成 23 年 4 月 独立行政法人国立印刷局理事
理 事	いのうえ みつお 井上 満夫	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 17 年 4 月 独立行政法人国立印刷局 セキュリティ製品事業部長 平成 18 年 4 月 同小田原工場長 平成 20 年 4 月 同研究所長 平成 23 年 4 月 同理事
理 事	おおつき ひろし 大槻 博志	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 18 年 4 月 独立行政法人国立印刷局経営企画部長 平成 20 年 4 月 同小田原工場長 平成 22 年 4 月 同滝野川工場長 平成 23 年 4 月 同理事
監 事	たかはし しずお 高橋 静雄	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 日本火災海上保険株式会社入社 平成 16 年 4 月 日本興亜損害保険株式会社 コンプライアンス部長 平成 19 年 4 月 同社執行役員コンプライアンス部長 平成 20 年 6 月 日本興亜生命保険株式会社 常勤監査役 平成 21 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事
監 事	さくらい ひろゆき 櫻井 博之	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	昭和 56 年 4 月 日本生命保険相互会社入社 平成 15 年 3 月 同社八重洲支社支社次長 平成 18 年 3 月 同社新横浜支社支社長 平成 21 年 3 月 同社名古屋南支社支社長 平成 23 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員 の 状 況 (平 成 2 5 年 1 月 1 日 現 在)

常勤職員は 4, 420 人 (前年比 105 人減少、2.3%減) であり、平均年齢は 44.4 歳 (前年 44.3 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 3 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	59,986
II 固定資産	
1 有形固定資産	226,058
2 無形固定資産	2,710
3 投資その他の資産	30,831
固定資産合計	259,599
資産合計	319,586
(負債の部)	
I 流動負債	11,451
II 固定負債	79,851
負債合計	91,301
(純資産の部)	
I 資本金	
政府出資金	168,705
II 資本剰余金	
資本剰余金	1,468
損益外減損損失累計額	△ 146
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	26,077
積立金	27,323
当期末処分利益	4,857
利益剰余金合計	58,256
純資産合計	228,284
負債純資産合計	319,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	66,188
II 売上原価	50,293
売上総利益	15,895
III 販売費及び一般管理費	8,808
営業利益	7,087
IV 営業外収益	2,537
V 営業外費用	2,685
経常利益	6,939
VI 特別損失	2,082
当期純利益	4,857
当期総利益	4,857

(3) キャッシュ・フロー計算

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,392
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,871
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 20
V 資金期首残高	830
VI 資金期末残高	810

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	63,868
(2) (控除) 自己収入等	△ 68,725
業務費用合計	△ 4,857
II 損益外減損損失相当額	△ 159
III 損益外除売却差額相当額	△ 634
IV 引当外退職給付増加見積額	2
V 機会費用	
政府出資等の機会費用	961
VI 行政サービス実施コスト	△ 4,686

○ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、たな卸資産など

有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産が該当

投資その他の資産：投資有価証券、賃貸資産など

流動負債：買掛金、未払金などの短期的な支払債務

固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越計上するもの

資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用のほか、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

売上高：製品販売等の業務活動によって獲得された収益

売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用

販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費

営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料、病院収入などの収益

営業外費用：病院費用、固定資産除却損などの費用

特別損失：臨時的な固定資産の売却による損失、特定の償却資産以外の償却資産の減損損失相当額、不要財産に係る国庫納付額などが該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供などによる収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が特定の償却資産及び非償却資産について中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している）

損益外除売却差額相当額：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員（理事）に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機会費用：政府出資金等に係る期待利回りの金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成24年度の当期純利益は48億57百万円となり、前年度の58億43百万円に比べて9億86百万円減益となりました。

減益の理由は、売上高が22億44百万円減少したものの、売上原価が13億7百万円、販売費及び一般管理費が3億35百万円それぞれ減少したことにより営業利益が6億3百万円減益となり、営業外損益も3億28百万円減益となったことがその主な要因です。

(売上高)

製品売上高は602億70百万円となり、前年度の624億85百万円に比べて、日本銀行券、旅券冊子及び国会用製品等の納入数量の減少等により22億15百万円減少しました。

また、公広告料収入は59億18百万円となり、官庁及び特殊法人の政府調達公告件数が増加したものの、裁判所公告件数の減少が大きかったことなどにより、前年度の59億47百万円に比べて29百万円減少しました。

この結果、売上高総額は661億88百万円となり、前年度の684億32百万円に比べて22億44百万円減少しました。

(売上原価)

売上原価は502億93百万円となり、前年度の516億円に比べて13億7百万円減少しました。

これは、前年度に比べ期首期末たな卸資産等の差額では16億79百万円増加したものの、当期総製造費用が給与の減額支給措置等に伴う労務費の減少及び納入数量の減少に伴う材料費の減少等により29億86百万円減少したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は88億8百万円となり、前年度の91億43百万円に比べて3億35百万円減少しました。

これは、給与の減額支給措置等により人件費が3億27百万円減少したことがその主な要因です。

(営業外損益)

営業外損益は△1億48百万円となり、前年度の1億80百万円に比べて3億28百万円減益となりました。

これは、病院費用の減少などにより営業外費用は1億26百万円減少したものの、入院診療収入を中心に病院収入が減少したことなどにより営業外収益が4億54百万円減少したことによるものです。

なお、東京病院については、平成24年度末をもって国立印刷局の事業としては廃止し、平成25年4月1日に社会医療法人社団正志会に移譲しました。

(特別損益)

特別損益は△20億82百万円となり、前年度の△20億28百万円に比べ54百万円減益となりました。

これは、特別利益が固定資産売却益の減少により3百万円減少し、特別損失は不要財産の国庫納付に係る費用計上が12億53百万円減少したものの、東京病院及び政府刊行物サービス・センター等に係る減損損失が20億82百万円発生したことにより、減損損失が13億4百万円増加したことによるものです。

(流動資産)

流動資産は599億86百万円となり、前年度の791億10百万円に比べて191億24百万円減少しました。

現金及び預金は322億10百万円となり、満期を迎えた定期預金の一部を長期性預金に預け入れたことなどにより、前年度に比べて162億20百万円減少しました。有価証券は82億円となり、債券の満期償還があったことなどから、前年度に比べて20億64百万円減少しました。

製品などのたな卸資産は168億58百万円となり、前年度に比べて6億21百万円減少しました。

(固定資産)

固定資産は2,595億99百万円となり、前年度の2,446億43百万円に比べて149億56百万円増加しました。

有形固定資産は2,260億58百万円となり、減価償却などにより前年度に比べて32億40百万円減少しました。

無形固定資産は27億10百万円となり、ソフトウェア及び期末現在製作中のソフトウェア(ソフトウェア仮勘定)が増加したことなどにより、前年度に比べて8億37百万円増加しました。

投資その他の資産は308億31百万円となり、満期を迎えた定期預金の預入れなどにより長期性預金が174億円増加したことなどから、前年度に比べて173億59百万円増加しました。

(負債)

負債は913億1百万円となり、前年度の942億94百万円に比べて29億93百万円減少しました。

流動負債は、材料、工事代金及び機械装置等の購入費用の支払未済金などで114億51百万円となり、前年度に比べて12億88百万円増加しました。

固定負債は798億51百万円となり、退職給付引当金が減少したことなどにより、前年度に比べて42億80百万円減少しました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは113億92百万円となり、給与の減額支給措置等に伴い人件費支出が減少したものの、製品売上収入が減少するとともに修繕費や電力料などのその他の業務支出が増加したことなどにより、前年度に比べて14億49百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△45億41百万円となり、国庫納付の対象となった土地等の有形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前年度に比べて支出超過額が82億69百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△68億71百万円となり、不要財産に係る国庫納付による支出の増加により、前年度に比べて支出額が47億74百万円増加しました。

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
売上高	72,879	71,917	69,290	68,432	66,188
売上原価	56,471	54,475	52,719	51,600	50,293
販売費及び一般管理費	10,319	9,424	9,335	9,143	8,808
営業外収益	5,589	5,845	5,187	2,991	2,537
営業外費用	3,202	3,707	4,121	2,811	2,685
特別利益	13	965	331	3	-
特別損失	59	3,261	3,444	2,031	2,082
当期純利益	8,431	7,859	5,190	5,843	4,857
当期総利益	8,431	7,859	5,190	5,843	4,857
資産	436,385	444,239	321,698	323,753	319,586
負債	102,154	102,657	97,283	94,294	91,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169	14,866	13,110	12,841	11,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,048	△ 14,684	12,807	△ 12,810	△ 4,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 25,908	△ 2,098	△ 6,871
資金期末残高	2,706	2,888	2,897	830	810

② セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

（セキュリティ製品事業）

売上高は、日本銀行券の売上高の減少及び旅券冊子等の受注数量の減少などにより560億36百万円となり、事業全体では前年度の577億77百万円に比べて17億41百万円減少しました。

営業費用は、期末たな卸資産が増加したものの、材料費の減少及び給与の減額支給措置等による労務費の減少により売上原価が減少した結果、事業全体では458億84百万円となり、前年度の466億70百万円に比べて7億86百万円減少しました。

この結果、営業利益は101億53百万円となり、前年度の111億7百万円に比べて9億54百万円減益となりました。

総資産は、建物及び機械装置などが増加したことから1,487億92百万円となり、前年度の1,445億24百万円に比べて42億68百万円増加しました。

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
売上高	60,830	59,860	58,323	57,777	56,036
営業費用	50,961	48,792	48,182	46,670	45,884
売上原価	49,022	47,035	46,219	44,564	43,886
販売費及び一般管理費	1,939	1,757	1,963	2,106	1,998
営業利益	9,870	11,068	10,140	11,107	10,153
総資産	146,786	145,208	143,664	144,524	148,792

(情報製品事業)

売上高は、国会用製品が減少したことなどにより、事業全体では101億51百万円となり、前年度の106億55百万円に比べて5億4百万円減少しました。

営業費用は、給与の減額支給措置等による労務費の減少などにより売上原価が減少した結果、事業全体では70億91百万円となり、前年度の77億14百万円に比べて6億23百万円減少しました。

この結果、営業利益は30億60百万円となり、前年度の29億41百万円に比べて1億19百万円増益となりました。

総資産は、減価償却などにより有形固定資産が減少したものの、無形固定資産が大きく増加したことから159億14百万円となり、前年度の158億59百万円に比べて55百万円増加しました。

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
売上高	12,049	12,057	10,967	10,655	10,151
営業費用	8,312	8,233	7,230	7,714	7,091
売上原価	7,450	7,441	6,500	7,036	6,407
販売費及び一般管理費	863	793	730	678	685
営業利益	3,736	3,824	3,737	2,941	3,060
総資産	17,325	16,727	16,108	15,859	15,914

(上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
 - (1) セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - (2) 情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 平成24年度の営業費用のうち、両事業の項目に含まれない配賦不能費用の金額は61億26百万円であり、その主な内容は本局の総務部門などの管理部門に係る費用です。
- 4 平成24年度の総資産のうち、両事業の項目に含まれない全局資産の金額は1,548億80百万円であり、その主な内容は余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産などです。

③ 目的積立金の申請、取崩内容等

現在、目的積立金を計上する事案も予定されていないことから、将来の経営環境の変化に対応するため、平成24年度に生じた利益については、全額通常の積立金として整理しました。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人の運営は、独立採算制となっています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況にあります。

平成24年度の行政サービス実施コストは△46億86百万円となり、業務費用が増加したことなどにより、前年度の△59億23百万円に比べて12億36百万円増加しました。

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	△ 8,431	△ 7,859	△ 5,190	△ 5,843	△ 4,857
うち損益計算書上の費用	70,050	70,868	69,618	65,584	63,868
うち自己収入等	△ 78,481	△ 78,727	△ 74,808	△ 71,426	△ 68,725
損益外減損損失相当額	906	727	516	△ 612	△ 159
損益外除売却差額相当額	—	—	114	56	△ 634
引当外退職給付増加見積額	1	1	1	2	2
機会費用	4,022	4,178	2,981	1,726	961
（控除）国庫納付額	—	—	△ 3,350	△ 1,253	—
行政サービス実施コスト	△ 3,501	△ 2,953	△ 4,929	△ 5,923	△ 4,686

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

平成24年度は小田原工場の仕上棟が完成しました。また、銀行券印刷機4台の更新及び銀行券検査仕上機7台の導入を行いました。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

平成24年度の施設、設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。

なお、計画額と実績額との差は、計画の見直し等を行い、受入時期を延期したこと等によるものです。

平成24年度施設、設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	3,248	2,602
	印刷部門	673	430
	共通部門	73	44
	小計	3,994	3,076
設備関連	製紙部門	1,493	1,529
	印刷部門	8,080	7,547
	共通部門	675	632
	小計	10,248	9,708
合 計		14,242	12,783

(注) 上記金額は、消費税を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

平成24年度に処分した主要施設等については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得価額	減価償却 累計額	売却額	売却益	除却損
除却	銀行券番号校正装置	48	44	—	—	3
除却	ドライオフセット 凹版輪転印刷機	40	37	—	—	3

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入										
1 業務収入	76,503	76,522	75,591	75,513	73,470	72,754	71,648	71,854	70,208	69,497
2 その他収入	5,532	5,399	5,198	7,989	5,888	6,959	2,820	3,697	2,928	7,992
計	82,035	81,922	80,789	83,502	79,358	79,713	74,468	75,551	73,136	77,489
支 出										
1 業務支出	71,030	68,270	69,013	65,788	66,498	63,016	63,853	62,226	63,424	60,172
(1) 人件費支出	45,954	44,554	44,493	42,804	42,226	41,325	41,711	41,246	42,212	40,058
(2) 原材料支出	7,684	8,324	7,746	8,019	7,654	6,870	6,900	7,132	5,907	6,126
(3) その他業務支出	17,392	15,392	16,774	14,966	16,618	14,821	15,242	13,847	15,305	13,987
2 施設整備費	7,886	7,720	8,525	7,220	9,812	7,454	10,278	8,948	13,675	13,475
計	78,916	75,990	77,538	73,008	76,310	70,470	74,131	71,174	77,099	73,647

(注) 上記金額は、消費税額を含んでおります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、業務運営の効率化を示す指標については、印刷局の業務の効率化に関する努力が客観的に反映され、かつ、印刷局の管理不能な売上高に影響されにくいものが適切な指標であることから、固定的な経費としています。

この固定的な経費については、「本中期目標期間中の平均額が、前中期目標期間中の平均額と比較し、8%以上削減できるよう努める」としており、給与減額支給措置等に伴う人件費などの減少の結果、平成24年度の固定的な経費は514億90百万円となり、前中期目標期間中の平均額620億55百万円に対し105億65百万円(△17%)下回りました。また、本中期目標期間における固定的な経費の平均額は544億1百万円となり、前中期目標期間中の平均額620億55百万円に対し76億54百万円(△12%)下回りました。

(注) 固定的な経費＝営業費用－変動費

変動費＝原材料費＋外注加工費＋時間外手当

(参考) 固定的な経費

(単位：百万円)

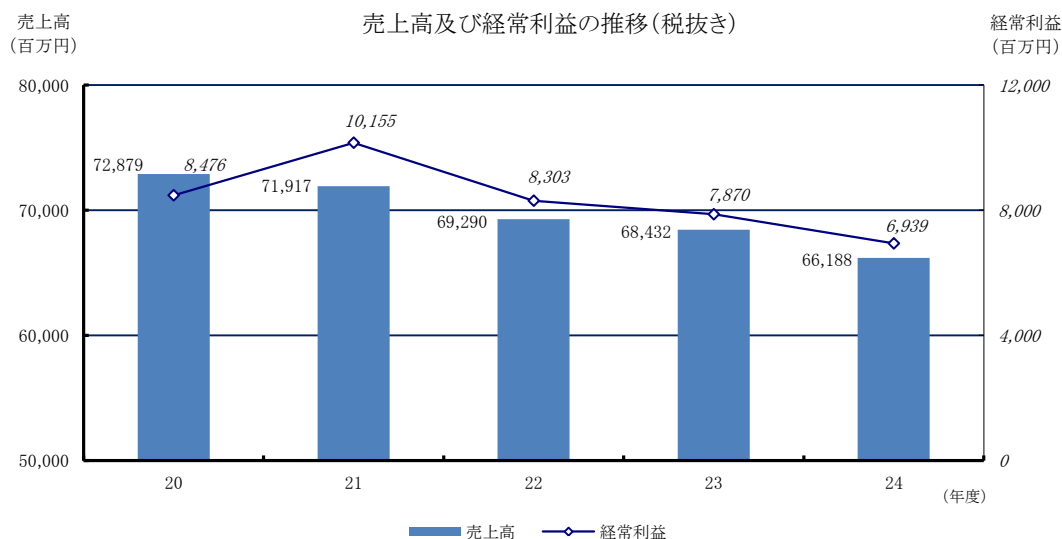
前中期目標期間中の平均額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	本中期目標期間中の平均額
62,055	58,014	54,976	53,913	53,612	51,490	54,401

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の売上高は、約662億円で、その内訳は、日本銀行券、旅券冊子、法律案等の国会用製品などの製品売上高が約603億円、官報等公広告料収入が約59億円となっています。

その他、病院収入、有価証券利息など約25億円の営業外収益を計上しています。

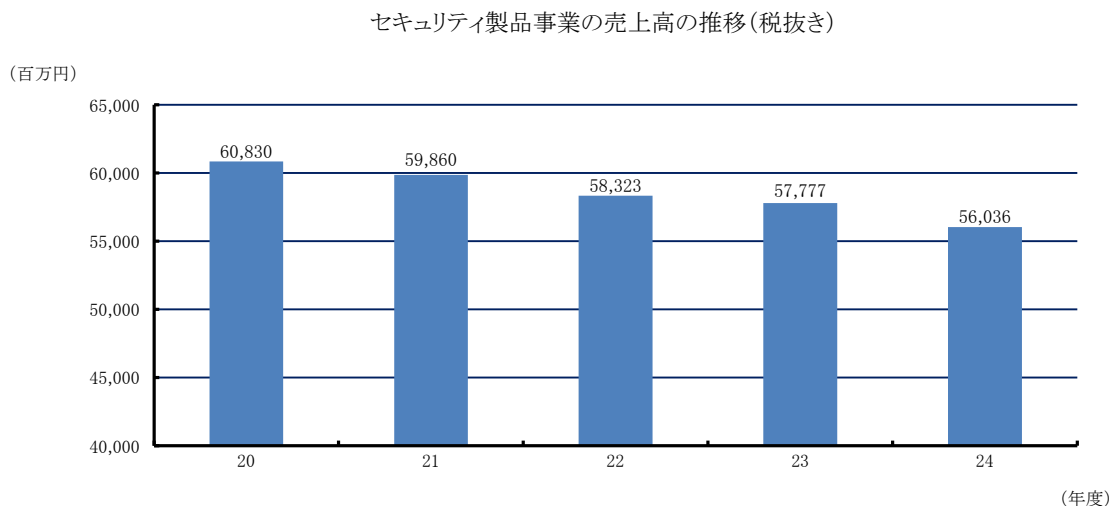


(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

ア セキュリティ製品事業

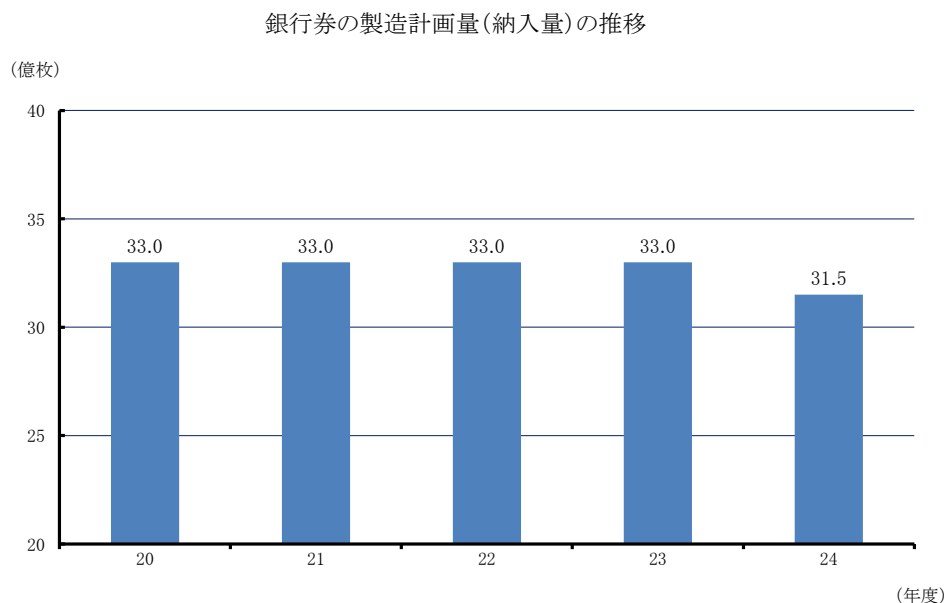
当法人の製品のうち、日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等についてはセキュリティ製品事業部が行っています。

セキュリティ製品事業の売上高は、前年度比約3%減となる約560億円（総売上高の約8.5%）となりました。



① 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の31.5億枚を確実に納入しました。



平成24年度においても印刷部門等における二交替勤務体制による機械稼働及び製紙部門における長期連続操業（土日に機械を止めることなく運転すること）による機械稼働を継続しました。更に、銀行券仕上部門において、昼休憩時間帯を活用した昼連続稼働を実施しました。

また、銀行券印刷機の更新や新たな検査機能を搭載した銀行券検査仕上機の導入など高機能設備の導入及び更新を行い、生産性の向上を図る等、製造体制の合理化・効率化を進めるとともに、製造工程ごとの生産の進ちょく状況を管理し、品質管理・保証体制を強化して、財務大臣の定める製造計画量を達成しました。

② 旅券、印紙等の製造等

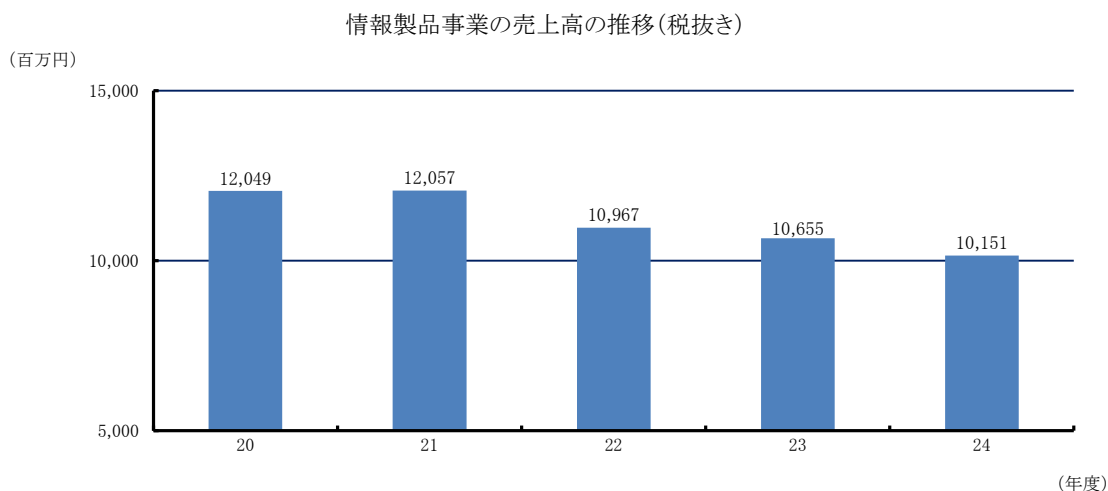
発注者が求める品質の製品を遅滞なく納品しました。

製造に当たっては、製品の需要変動に対応するため多能化を推進し、部門間の人員交流及び工場間の製品交流を行いました。旅券の製造に当たって、二交替勤務体制を継続するとともに、印紙の製造に当たっては、更新した仕上設備により、安定的かつ確実な製造を行いました。

イ 情報製品事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、法律案等国会用製品など、情報（製品の内容）の伝達を主な目的とする製品の製造等については情報製品事業部が行っております。

情報製品事業の売上高は、前年度比約5%減となる約102億円（総売上高の約15%）となりました。



① 官報の情報提供の充実等

当法人では、官報をより身近に利用していただけるよう、直近分の官報については閲覧や印刷等が可能な「インターネット版官報」を、過去に発行された官報については日付や記事により検索、閲覧等が可能な「官報情報検索サービス」を、それぞれインターネット上で提供しています。

また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用・認証の継続を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めています。

② 法律案等国会用製品による情報提供

長年培ったノウハウ、そして、豊富な経験によって構築してきた管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しています。

③ 政府刊行物サービス・センターの閉店・廃止

全国10か所に設置していた政府刊行物サービス・センターについては、国の施策やインターネットの普及等により、その役目を終えることとなったため、平成24年度末までに全て廃止しました。